

第4 1期計算書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	497,195	流 動 負 債	269,998
現金・預金	365,373	未 払 金	225,508
未 収 運 賃	14,746	未 払 費 用	27,055
未 収 金	71,445	未払法人税等	309
未 収 収 益	16,958	預り連絡運賃	6,645
商 品	1,806	預 り 金	1,993
貯 蔵 品	4,400	前 受 運 賃	86
前 払 費 用	621	賞 与 引 当 金	8,400
未 収 消 費 税	21,843		
固 定 資 産	113,852	固 定 負 債	155,054
鉄道事業固定資産	113,852	退職給付引当金	111,051
有形固定資産	87,054	長 期 未 払 金	9,982
土 地	8,581	特別修繕引当金	34,020
建 物	17,201	負 債 合 計	425,052
構 築 物	60,224	純 資 産 の 部	
車 両	0	株 主 資 本	185,994
工具・器具・備品	1,046	資 本 金	1,000,000
無形固定資産	7,397	利 益 剰 余 金	△814,005
電話加入権	884	その他利益剰余金	△814,005
ソフトウェア	6,513		
投資その他の資産	19,400		
敷 金	74		
長期前払費用	18,409		
その他投資等	916		
		純 資 産 合 計	185,994
資 産 合 計	611,047	負 債 ・ 純 資 産 合 計	611,047

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和3年 4月 1日から

令和4年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	182,195	
営業費	511,730	
営業損失		329,535
物品販売業		
営業収益	3,397	
営業費	1,384	
営業利益		2,013
旅行業		
営業収益	334	
営業費	332	
営業利益		2
全事業営業損失		327,519
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	19,737	19,737
営業外費用		
支払利息	684	684
経常損失		308,466
特別利益		
補助金	487,458	487,458
特別損失		
固定資産圧縮損	178,993	178,993
税引前当期純利益		0
法人税住民税及び事業税		269
当期純損失		269

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		その他利益剰余 金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△ 813,735	186,264	186,264
当期変動額				
当期純利益		△269	△269	△269
当期変動額合 計		△269	△269	△269
当期末残高	1,000,000	△ 814,005	185,994	185,994

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、車両は定率法、その他の有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」に基づき貸倒見積高を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付に係る会計基準」に基づき退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

車両の定期修繕等に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込み額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 812,356 千円

(2) 資本金の欠損の金額 814,005 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期末	備考
発行済株式（全て普通株式）	100,000 株	100,000 株	

4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,859 円 94 銭

(2) 1株当たり当期純損失金額 2 円 69 銭

5 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連事業者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	東京都墨田区	102,135,971	運輸業	20.5%	相互乗入	旅客運輸収入	48,505	未収運賃	5,656		
							駅共同使用料	25,060			未収収益	10,125
							車両使用料他	29,195				
							旅客運輸収入	27,478	預り連絡運賃未払費用	4,608		
							出向者人件費	20,598			7,136	
							車両修繕費	24,607				
車両借料他	43,044											

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東武建設株式会社	栃木県日光市	1,091,450	建設業	なし	工事委託	トンネル改修工事他	118,200	未払金 未払費用	92,180 2,805
その他の関係会社の子会社	東武電設工業株式会社	東京都墨田区	50,000	電気工事業	なし	工事委託	変電所更新工事他	40,905	未払金	32,672

第 4 1 期附属明細書

1 固定資産（投資その他の資産（投資等）については、長期前払費用に限る。）の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	土地	8,581	—	—	—	8,581	—	8,581
	建物	19,232	—	—	2,031	17,201	102,802	120,003
	構築物	66,797	179,002	178,993	6,581	60,224	298,966	359,191
	車輛	0	—	—	0	0	353,050	353,050
	工具備品	690	575	—	220	1,046	57,537	58,583
	計	95,303	179,578	178,993	8,833	87,054	812,356	899,411
無形固定資産	電話加入権	884	—	—	—	884	—	884
	ソフトウェア	11,710	—	—	5,197	6,513	19,534	26,047
	計	12,594	—	—	5,197	7,397	19,534	26,931
投資等	長期前払費用	25,484	—	—	7,075	18,409	27,736	46,145
	計	25,484	—	—	7,075	18,409	27,736	46,145

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,500	8,400	8,500	—	8,400
退職給付引当金	112,700	1,891	3,539	—	111,051
特別修繕引当金	37,237	12,000	15,217	—	34,020

（注）・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- ・引当金の計上理由及び額の算定方法については、「個別注記表」の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」（3）に記載しております。
- ・退職給付引当金の「当期減少額・その他」欄は、退職金規程の改定による退職給付引当金の取崩額であります。

3 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

役員名	氏名	兼務の内容	摘要
取締役	代表取締役副社長	鈴木正晃	福島県副知事
	〃	北村一郎	栃木県副知事
	取締役	室井照平	会津若松市長
	〃	大宅宗吉	南会津町長
	〃	星 學	下郷町長
	〃	粉川昭一	日光市長
	〃	吉野利哉	東武鉄道(株)取締役常務執行役員
監査役	監査役	佐藤俊材	会津乗合自動車(株)代表取締役社長
	〃	渡辺 仁	福島県生活環境部長
	〃	田代 均	栃木県県土整備部長

4 営業費の明細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	15,160	事故費	87
給料	131,022	旅費交通費	450
手当	28,415	通信運搬費	2,211
賞与	30,419	会議費	161
退職金	518	交際費	20
退職給付費用	1,891	広告宣伝費	2,720
法定福利費	31,346	保守管理業務委託料	4,748
厚生福利費	1,584	諸会費	865
臨時雇用賃金	13,475	手数料	4,241
動力費	34,676	賃借料	4,071
修繕費	74,566	損害保険料	11,769
車両使用料	20,038	清掃費	285
駅共同使用料	4,221	印刷費	396
運転業務委託料	7,132	中小企業退職金共済	8,605
運転士養成委託料	—	雑費	223
清掃業務委託料	2,188	諸税	22,361
乗車券・帳票類	350	減価償却費	14,260
乗車券販売手数料	461	旅行業仕入	332
除雪費	—	特別修繕引当金繰入	12,000
備用品費	14,666		
被服費	843		
水道光熱費	9,298	一般管理費合計	512,062

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。